

令和7年度				工 事 設 計 書			
担 当 名		上下水道課 下水道工務担当					
河 川 路 線 名		山梨市公共下水道					
工 事 場 所		山梨市 上神内川・小原東・小原西 地内					
事 業 名		社会資本整備総合交付金事業					
工 事 名		下水道梨-7-5処理6-6号第3工区工事					
工 事 概 要		線路延長 L=101m 硬質塩化ビニル管布設工 φ200mm L=98.6m 1号マンホール工 1箇所 0号マンホール工 1箇所 小型マンホール工 3箇所 取付管およびます工 3箇所 付帯工 1式					
工 事 価 格				請負工事価格			
		円				円	
消費税相当額				消 費 税 額			
		円				円	
請 負 工 事 費				請 負 代 金 額			
		円				円	

# 本工事費内訳書

下水道梨-7-5処理6-6号第3工区工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
管路	式	1			費目行
管きょ工(開削)(管径200mm)	式	1			工種行
管路土工	式	1			種別行
管路掘削	式	1			
仮置き運搬	式	1			
埋戻土積込	式	1			
埋戻土運搬	式	1			
管路埋戻 【発生土】	式	1			
発生土処理	式	1			
管布設工	式	1			種別行
硬質塩化ビニル管 【径200】	m	99			
継手類	式	1			
埋設標識テープ 【W=150, 2倍】	m	98			
管基礎工	式	1			種別行
砂基礎 【W=0.92, H=0.616】	m	98			
管路土留工	式	1			種別行
軽量鋼矢板	式	1			
マンホール工	式	1			工種行
組立マンホール工	式	1			種別行
組立1号マンホール(No, 6-3-1) 【H=2.27m T-14】	箇所	1			
組立0号マンホール(No, 6-6-4) 【H=2.26m T-14】	箇所	1			
組立0号マンホール(No, 6-8-1)既設 【削孔, インバート再形成】	箇所	1			
小型マンホール工	式	1			種別行

# 本工事費内訳書

下水道梨-7-5処理6-6号第3工区工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
小型マンホール(塩ビ製) (No, 6-6-1) 【KDR, H=2.49m, T-14】	箇所	1			
小型マンホール(塩ビ製) (No, 6-6-2) 【KDR, H=2.33m, T-14】	箇所	1			
小型マンホール(塩ビ製) (No, 6-6-3) 【KDR, H=2.31m, T-14】	箇所	1			
取付管およびます工	式	1			工種行
管路土工	式	1			種別行
管路掘削	式	1			
管路埋戻 【発生土】	式	1			
発生土処理	式	1			
ます設置工	式	1			種別行
ます(塩ビ製) 【径200, 防護蓋】	箇所	3			
取付管布設工	式	1			種別行
取付管(塩ビ管) 【径150, 支管接続】	箇所	3			
埋設標識テープ 【W=150, 2倍】	m	10			
管路土留工	式	1			種別行
軽量鋼矢板	式	1			
付帯工	式	1			工種行
舗装撤去工	式	1			種別行
舗装版切断 【Co舗装版】	m	10			
舗装版破碎 【Co舗装版】	m2	29			
殻運搬処理 【Co塊】	m3	21			
濁水運搬処理 【汚泥Co】	式	1			
道路土工	式	1			種別行
掘削	式	1			

# 本工事費内訳書

下水道梨-7-5処理6-6号第3工区工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
発生土処理	式	1			
舗装復旧工	式	1			種別行
アスファルト舗装工	式	1			細別行
路盤 (Co舗装) 【Rc-40, t=10cm】	m2	29			
表層 (Co舗装) 【18-8-25BB】	m2	29			
仮設工	式	1			工種行
交通管理工	式	1			種別行
交通誘導警備員	式	1			
直接工事費	式	1			
共通仮設費計	式	1			
共通仮設費	式	1			
運搬費	式	1			
共通仮設費(率分)	式	1			
純工事費	式	1			
現場管理費	式	1			
工事原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
契約保証費	式	1			
一般管理費等計	式	1			
工事価格	式	1			
消費税相当額	式	1			
請負工事費	式	1			

## 「下水道梨-7-5 処理 6-6 号第 3 工区工事」特記仕様書

### 1. 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（令和 6 年 10 月山梨県県土整備部版と同じ）でいう特記仕様書で、この仕様書に記載されていない事項は前述の仕様書及び「下水道土木工事必携(案)」(2021 年版)によるものとする。

### 2. 疑義等

この特記仕様書に記載のない事項及び本工事施工にあたり疑義が生じた場合には、受注者は、監督員と協議しその指示に従わなければならない。

### 3. 工期

工期は、契約日の翌日から令和 7 年 10 月 31 日までとする。

### 4. 施工区分及び施工区

本工事の施工区分及び施工時間は下表の通りとするが、警察等第三者との協議の結果、施工時間帯の変更が必要となった場合には別途協議するものとする。

施 工 区 間	施 工 区 分	施 工 時 間
全区間	昼 間	8 : 30 から 17 : 00

### 5. 近接工事等

1) 本工事と同一または隣接区間において、下記工事が実施される。事前に施工会社と十分に協議した上で施工計画を立て、円滑に工事が進行するよう努めるものとする。

工種	施工会社	発注機関	備考
開発造成	(株)山下	-	-

### 6. 二次製品の取り扱い

- 1) 塩化ビニル管（本管、取付管、支管、曲管等）、組立マンホール、小型マンホール、マンホール蓋、汚水ます、汚水ます蓋は、設計書で特に指示した場合を除き、下水道協会認定工場で製造した日本下水道協会規格に適合するものまたは、これと同等以上の品質を有するものとする。
- 2) 管類の接合する側の受口の形状はゴム輪受口形とする。
- 3) 内副管は、本管とマンホール部の接合に可とう製マンホール継手を用いることのできる形状のものとする。
- 4) 小型マンホール（塩ビ製）のインバート部の形状は差し口形、立ち上り部の形状はゴム輪受け口形とする。ただしリブ付硬質塩化ビニル管を使用する路線については、インバート

部の形状がゴム輪受け口型のものも可とする。

- 5) マンホール蓋は、山梨市の認定を受けた市章入りスリップ防止蓋とする。
- 6) 汚水ますのインバート部の形状はゴム輪受口形とする。
- 7) 汚水ます蓋は、山梨市型『市章入り』のものとする。
- 8) 使用する製品については、材料の品質を証明する資料を整備し、着工前または、使用前に監督員に提出し承諾を得るものとする。特に、日本下水道協会規格品以外のものを使用する場合は、同等以上の品質を有していることを証明できる資料を添付するものとする。なお、認定工場で製造された日本下水道協会規格品の取り扱い JIS マーク表示品に準ずるものとする。
- 9) 既設マンホール蓋の取替えについては、鉄蓋と受枠（調整を含む）は支給品とする。その他必要な資材については受注者にて用意するものとする。

## 7. 再生資材利用基準

受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシャーラン	0-40	埋戻・マンホール基礎の材料
再生加熱アスファルト混合物	再生密粒度(13)	表層の材料

なお使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守すること。

## 8. 溶融スラグを利用した建設資材の優先使用

受注者は、「溶融スラグ有効利用ガイドライン」（平成 29 年 10 月）に基づく溶融スラグを利用した建設資材（積みブロック、密粒度アスファルト混合物、下層路盤材）については、優先使用に努めるものとする。

なお、「溶融スラグ有効利用ガイドライン」は、山梨県の HP より入手可能である。

## 9. 建設発生土の搬出

- 1) 本工事における建設発生土は、「建設副産物処理基準」（山梨県県土整備部、令和 3 年 10 月最終改定）【3】建設発生土の指定処分 B とする。受注者は、搬出先が確定したら直ちに施工計画書または、工事打合簿にて搬出先及び運搬距離を監督員に報告し、現地を確認の上承諾を得るものとする。運搬距離については原則 8km 以内とし、8km を超える場合は、監督員の承諾を得るものとする。なお、運搬距離は実際の運搬距離に応じて変更するが、8km を超える場合については 8km とする。
- 2) 100 m<sup>3</sup>（地山量）以上の建設発生土を、他市町村へ搬出する場合は「建設発生土搬出のお知らせ」により、受入市町村に報告するとともに、工事打ち合わせ簿により監督員にその写しを提出すること。

## 10. 特定建設資材廃棄物の適正処理

- 1) 本工事の施工により発生する、コンクリート塊、アスファルト塊は、廃棄物処理法に基づ

き該当産業廃棄物の処分業の許可を得ている、再資源化施設等へ運搬し適正に処理するものとする。なお、本工事から排出される廃棄物は、自県内処理が望ましいため、県内の再資源化施設で処理に努めるものとする。

- 2) 特定建設資材廃棄物の運搬をする場合は、産業廃棄物の収集または運搬の用に供する運搬車である旨及び事業者の氏名または名称を車体に表示するとともに当該車に書面を備え付けるものとする。

- 3) その他

- ア) 処理許可業者に委託する段階で、泥、ゴミ、木片、金属類等を混入させないこと。
- イ) 処理許可工場に持ち込み後、産業廃棄物管理表（マニフェスト）、委託契約書の写しを監督員に提示すること。
- ウ) 地中部分の構造物が、設計図面と異なる場合は監督員と協議すること。

- 1 1. 舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理

- 1) 舗装版切断時に発生する濁水は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、原則として収集し処分業の許可を取得している中間処理施設等へ運搬し処分するものとする。また、産業廃棄物管理表（マニフェスト）により適正に処理し、監督員に提示するものとする。
- 2) 現場条件等により濁水の収集が困難な場合は、監督員と協議するものとする。

- 1 2. 建設リサイクル法対象工事の届出に係る事項の説明

本工事が建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成 12 年法律第 104 号 最終改正平成 23 年 8 月 30 日法律 105 号）。以下「建設リサイクル法」という）の対象工事である場合、受注者は建設リサイクル法第 12 条に基づき、落札後配布される書面により契約担当事務者に、契約前に説明を行うこととする。

- 1 3. 低騒音型建設機械の使用

- 1) 受注者は、本工事において、「建設工事に伴う騒音対策技術指針」（S62. 3. 30 建設省経機発第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械を使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。
- 2) 施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、工事写真帳に添付すること。

- 1 4. 工事現場管理

受注者は工事の施工にあたって次の事項を遵守するものとする。

- ア) 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- イ) さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- ウ) 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
- エ) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等を土

砂等運搬使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

オ) 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

#### 1 5. 安全管理

- 1) 「道路工事保安施設設置基準」(山梨県県土整備部令和 6 年 2 月 15 日)に基づき適切な交通管理を行うものとする。
- 2) 工事期間中は、夜間における安全確保のため保安要員を巡回させ、道路灯、バリケード等保安施設の保安点検を行うものとする。
- 3) 道路を解放する場合は、路面の凸凹をなくし安全に通行できるようにするものとする。
- 4) 道路解放時に、道路の陥没等が発生した場合は速やかに対応するものとする。
- 5) 道路通行者とのトラブルが万一発生した場合は、監督員に報告をし、誠意をもって対応するものとする。
- 6) 運搬路等については、粉じんにより公衆に迷惑を及ぼすことのないよう散水防塵を実施する。
- 7) 交通誘導警備員の配置は下記のとおりとするが、交通管理者等との協議の結果、又は条件変更等に伴い変更する必要がある場合は監督員と協議するものとする。

①施 工 区 間：全区間

規 制 区 分：全面通行止め

交通誘導の時間帯：8 時 30 分～17 時

配 置 人 数：市道上の作業時 2 名以上

交 通 誘 導 期 間：30 日

- 8) 作業時間外は、作業スペースに立ち入れないように作業帯と歩行者帯を分離するものとし、分離できない場合は、交通誘導警備員等による誘導を行うものとする。

#### 1 6. 施工計画書

- 1) 受注者は、工事請負金額が 10,000 千円以上の工事について、工事着手前に施工計画書を提出しなければならない。また、10,000 千円未満の工事についても、簡易な施工計画書を提出しなければならない。簡易な施工計画書は、最低限以下の内容について記載するものとする。

ア) 工事概要

イ) 計画工程表

ウ) 現場組織表

エ) 主要資材

オ) 施工方法

カ) 施工管理計画

キ) 安全管理



ク) 緊急時の体制及び対応

ケ) 交通管理

コ) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

- 2) 受注者は、施工計画書または簡易な施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を提出しなければならない。特に前項のア～カの事項について変更が生じた場合は必ず変更施工計画書を提出すること。

#### 1 7. 建設副産物実態調査

- 1) 本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、請負者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、施工計画書に添付し監督員に提出しなければならない。
- 2) 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正し、作成した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を完成書類に添付し、電子データを電子媒体により監督員に提出するものとする。**※提出データは、下記の国土交通省のホームページから入手出来る「利用量・搬出先調査エラーチェックツール」を用いてエラーチェックを行い、エラーの出ない状態で提出すること。**
- 3) 入力した工事データは自社で1年間保管するものとする。
- 4) 「建設リサイクル報告様式（計画書・実施書）（EXCEL 様式）」は入力時の最新版を国土交通省ホームページからダウンロードして入手するものとする。

URL [http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page\\_03060101credas1top.htm](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm)

#### 1 8. 起工測量

- 1) 着手前に BM より、既設管底高、地盤高を確認するものとする。また、マンホール間延長の測量（確認）を行い、結果を工事打合簿により提出するものとする。
- 2) 仮 BM を設ける場合は、BM 設置箇所を工事打合簿により報告するものとする。

#### 1 9. 事前調査

- 1) 下水道工事は、騒音、振動、地盤沈下、湧水等による影響が起りやすいので、事前に施工区域の建物・工作物の異変・変形を調査し、工事の影響が予測される場合は、事前に所有者立会いのもと確認を行うとともに、監督員と協議するものとする。
- 2) 工事着工前には、民地との境界を確認し、丁張り等により地権者立ち会いのもと施工方法・施工時期等説明しトラブルの無いよう注意するものとする。
- 3) 本工事の支障物件は5. 支障物件等によるものとするが、工事着手前に現地調査を行い、他に支障となる物件がないか確認するものとする。また、支障となる物件が見つかった場合は、直ちに監督員と協議するものとする。
- 4) 各機関等（水道、東電、NTT、畑灌）との立会いについて、「立会一覧表」に記録しておくものとする。

- 5) 汚水ますの材料については、将来の土地利用計画が未定であることから、土地所有者の確認及び監督員との協議を経て承認を貰い材料の発注をすること。

## 20. 地元対策

- 1) 工事に先立ち発注者と受注者で地権者等への個別訪問を行う予定であるので、受注者はそれに同行するものとする。また、受注者は、事前に監督員と打ち合わせを行い、説明用資料（工程表、仮駐車場図等）を必要部数用意するものとする。
- 2) 現場着手の1週間以上前に、工事予告看板により通行止め等の周知をするものとする。

## 21. 仮駐車場

施工期間中の仮駐車場は、施工区域内の住民の車の保有台数及び利便性を十分考慮した上で受注者にて用意するものとする。

## 22. 管路埋戻し

- 1) 本工事で使用する埋戻し土は、現場内で発生した良質土とする。発生土は以下の土質を想定しているが、受注者は、施工前に試験掘削等により土質を確認するものとする。また、試験掘削時および施工段階において以下と異なる土質を確認した場合は、埋戻しに使用する材料について、監督員と協議するものとする。

土質区分	砂質土（転石混入）
最大乾燥密度	1.542g/cm <sup>3</sup>
含水比	22.3%

- 2) 受注者は、前項の協議において、監督員より土質試験を指示された場合は、協力するものとする。なお、その場合の試験費用は設計変更の対象とする。
- 3) 埋戻しに使用する良質土の最大粒径は 100mm 程度とする。100mm 程度を超える転石等は除去するものとし、除去した結果、埋戻し土が不足した場合は、監督員と協議するものとする。
- 4) 埋戻し土に、木片、金属類、布、プラスチック、ゴミ等の異物は含まないものとし、これらがある場合は、除去するものとする。
- 5) 受注者は、埋戻し工における締固め度を 90%以上確保するものとし、施工後、現場密度の測定を行い、その結果を完成書類に添付するものとする。現場密度の試験方法は、道路土工に準じるものとするが、試験方法の選定にあたっては、埋戻し土の最大粒径に留意するものとする。

## 23. 工事一般事項

### 1) 土工

- ア) 本工事の施工に伴い湧水等が発生し、通常の施工方法では処理できない場合については、速やかに監督員と協議すること。

### 2) 仮設構造物

- ア) 管きょ工における仮設構造物（土留・覆工板）は設計図書を参考とし施工するものとする。

るが、現場条件等により他の工法で施工する場合は、事前に監督員と協議するものとする。

イ) 取付管布設工において、掘削する深さが 1.5m を超える場合は、設計図書に明記されていない場合についても、土留工（木矢板土留、軽量鋼矢板土留等）を施工するものとする。

ウ) 割込みマンホール（No, 89-11 及び No, 89-14）のインバート形成時に仮設排水等が必要な場合は監督員と協議すること。

### 3) マンホール

ア) マンホール高は、現場にあわせて調整すること。設計値と著しく異なる場合は監督員と協議すること。

イ) 組立マンホールの側塊の組合せは、数量計算表のとおりとする。現場条件等により変更の必要が生じた場合は、事前に監督員と協議すること。

### 4) 汚水ます

ア) 汚水ます設置場所は、施工前に必ず地権者の確認を得ること。設計図書に明記されている位置に変更が生じる場合は事前に監督員と協議を行うこと。

イ) 設置後、民地内の復旧について地権者の確認を受けること。

### 5) その他

ア) 工事中破損した個所は責任もって復旧すること。

イ) 作業終了後に毎日清掃、後片付けを行うこと。

## 2 4. 段階確認

1) 段階確認を受ける項目は以下のとおりとする。

ア) 材料

使用前に規格・保管状況等を確認する。

イ) 丁張・掘削・管きょ工

マンホール間に 1 箇所、丁張設置後及び管布設完了後に実施する。

ウ) 埋戻し

本管布設完了後、埋め戻し前に実施する。

2) 受注者は、現場着手前に検査箇所の丁張高・管頂高の設計値を計算し、監督員に提出するものとする。

3) 受注者は、段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか確認するものとする。また、社内検査資料を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない

4) 段階確認においては、出来形管理表等を作成し、監督員に提出すること。

## 2 5. 完成検査

1) 受注者は、検査時の検査用具として、レベル、箱尺、50m（100m）鋼巻尺、かがみ、懐中電灯を用意するものとする。

2) 受注者は、現場検査時には、検査に必要な十分な人員を確保するものとする。

3) 道路の交通に支障がある場合は、交通誘導員を配置するものとする。

## 26. 工事完成図書

受注者は、工事完成図書として以下の書類をファイリングし提出しなければならない。

- 1) 工事日誌（参考様式－1）
- 2) 工事打合簿一覧（参考様式－2）
- 3) 工事打合簿（様式－1）
- 4) 立会一覧表（参考様式－7）
- 5) 段階確認表（様式－3）
- 6) 施工管理表表紙（参考様式－8）
- 7) 出来形管理表等（様式－4、様式－5、他）（設計・実施数量対比表をつけること）
- 8) 品質管理表等
- 9) 完成図
- 10) 再生資源利用計画書（実施書）（様式－8）
- 11) 再生資源利用促進計画書（実施書）（様式－9）（契約書・経路図含む）
- 12) 工事実施工程表
- 13) 関係官公庁協議資料（警察署、消防署等）
- 14) その他（保証書、取扱説明書等）

## 27. 完成検査時提示書類

受注者は、工事完成検査時に、以下の書類を提示できるようにしなければならない。

- 1) バラツキ確認表（出来形・品質）
- 2) 産業廃棄物管理票（マニフェストD票）
- 3) 工事現場内における安全管理状況報告書（参考様式－10（1）（2））
- 4) 安全教育・訓練等の実施状況表（様式－10）
- 5) 建退協の受払い簿写し

## 28. 写真管理

- 1) 「下水道工事写真管理基準」を参照に不足のないように撮影すること。
- 2) 工事写真一式とは別に国庫補助金請求用として、監督員の指示する写真を電子媒体により提出するものとする。

## 29. 個人情報の取り扱いについて

- 1) 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第58号）及び同施行令に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 2) 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても

同様とする。

- 3) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。
- 4) 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。
- 5) 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。
- 6) 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。
- 7) 受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- 8) 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙-1）を発注者に提出しなければならない。
- 9) 発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。
- 10) 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。
- 11) 受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

### 30. ウイルス対策

受注者は、監督員と工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

### 31. 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

### 32. その他

- 1) 住民とのトラブルのないよう従業員教育の徹底を図ること。
- 2) 工事終了後約2年間は、受注者の責任において埋戻し箇所を定期的に点検し、手直し等を行うこと。
- 3) 工事完成後は、側後かたづけ、溝等の清掃を行うこと。
- 4) 受注者は、「建設工事必携」、「請負工事提出書類作成における注意事項」、「提出・提示書類様式集」等を参照し、遅滞なく必要な書類を提出すること。なお、「請負工事提出書類作成における注意事項」、「提出・提示書類様式集」は山梨市のHPから最新版をダウンロードすること。
- 5) 本工事に関する提出物及び、協議・承諾は、全て工事打合簿（様式-1）に添付しその都度提出すること。特に設計変更に関わる事項については、工事打合簿による協議がない場合は設計変更の対象とならない。

### 3.3. 1日未満で完了する作業の積算

- 1) 「1日未満で完了する作業の精算」（以下、「1日未満積算基準」と言う）は、変更積算のみ適用する。
- 2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
- 3) 同一作業員の作業が他工種・細別の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 4) 受注者は、協議にあたって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要な根拠資料（日報、実際の費用がわかる資料等）を監督職員に提出すること。実際の費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 5) 本工事に関する提出物及び、協議・承諾は、全て工事打合簿（様式-1）に添付しその都度提出すること。特に設計変更に関わる事項については、工事打合簿による協議がない場合は設計変更の対象とならない。